



## 記者配布資料

平成19年11月6日

大阪経済記者クラブ会員各位

### 「改正建築基準法による企業活動への影響緩和に関する緊急要望」 建議について

#### 【お問合せ先】

大阪商工会議所 地域振興部（中野）  
TEL：06-6944-6323 090-9111-4379

**大阪商工会議所と社団法人関西経済連合会は、本日、「改正建築基準法による企業活動への影響緩和に関する緊急要望」を建議する。**本要望は、6月に施行された改正建築基準法により建築確認審査が厳格化され、住宅着工に遅れが出るなどの影響が及んでいることを受けて、緊急に取りまとめたもの。

**本日、野村明雄・大阪商工会議所会頭、錢高一善・大阪商工会議所 建設・建材部会副部会長が、冬柴鐵三・国土交通大臣を訪問して、要望の実現を働きかける。**

改正建築基準法の施行後、建築確認審査の遅れにより、新設住宅着工件数は、対前年比で大きく落ち込んでおり（7月：23%減、8月：43%減、9月：44%減）住宅建設事業者の経営に甚大な影響が出始めている。この影響は、建設資材・住宅設備メーカーなど住宅業界内にとどまらず、家電や家具など裾野の広い関連産業にも拡大し、景気後退の引き金になることが懸念される。

そこで、本要望では、政府をあげて包括的な対策を講じるよう、下記の3点を求めている。

受付窓口体制の強化や指定構造計算適合性判定機関の判定員を増員するなど、**迅速な審査体制を早急に整備すべき。**そのため、企業等のOB人材の活用も検討すべき。

改正建築基準法に準じた**構造計算ソフト「大臣認定プログラム」を早急に策定し、関係者への普及を図るべき。**

国土交通省が関係省庁などに早期に対策を働きかけ、政府をあげて住宅関連の中堅・中小企業者等に対する金融支援を含む**包括的なセーフティネットを構築すべき。**

以上

平成 19 年 11 月 6 日

国土交通大臣

冬 柴 鐵 三 様

**改正建築基準法による企業活動への影響緩和に関する緊急要望**

大阪商工会議所  
社団法人関西経済連合会

去る 6 月 20 日に施行された改正建築基準法の下、建築確認の審査が厳格化され、手続きに多くの時間を要している。そのため、新設住宅着工件数は、7 月以降 3 カ月連続、対前年比で大きく落ち込んでいる。

とりわけ、都心部を中心に活発化していた分譲マンションの着工にも急速なブレーキがかかる一方、工場やオフィスビルの新設工事も大幅に遅れるなど、これまで堅調だった企業の生産活動や設備投資にも著しい支障をきたしている。

その結果、住宅建設事業者の経営に甚大な影響が出始めており、とりわけ、資金力の乏しい中小事業者においては、建設工事期間の長期化による仕入れ資金の回収遅れや金利負担の増大などによって資金繰りが悪化し、企業経営の継続が困難となることが懸念される。

このまま、建築確認審査の遅れ等により、住宅着工件数の落ち込みが続くと、影響は建設資材・住宅設備メーカー等を含む住宅業界内だけにとどまらず、家電や家具を始め住宅販売と関連の深い裾野の広い産業にも拡大し、わが国全体の景気後退の引き金になりかねない。

今般の建築基準法の改正は、住宅業界の信用力を高め、消費者の利益を保護する観点から施行されたことについては十分評価するものの、産業需要の減退や、スムーズな住宅供給に支障を来たす事態を避けるため、適切かつスピーディーな建築確認体制を早急に整備するなど、政府をあげて包括的な対策を講じる必要がある。

ついては、国土交通省はじめ政府においては、次の諸点について特段の配慮を払われるよう強く要望する。

## 記

### 1．迅速な審査体制の早期整備

審査手続きの厳格化に伴う、審査時間の長期化を是正するため、新たな改善措置の周知を徹底する一方、受付窓口体制の強化や指定構造計算適合性判定機関の判定員を増員するなど、迅速な審査体制を早急に整備されたい。そのための緊急避難的措置として、企業等のOB人材などを活用することも検討されたい。

### 2．新基準に対応した認定プログラムの早期策定・普及

政府による「認定プログラム」が提供されていないことから、申請者、審査機関ともに新基準が明確に認識されておらず、申請手続きや審査において慎重を期す事態を引き起こしている。そのため、新基準に対応した構造計算ソフト「大臣認定プログラム」を早急に策定し、関係者への普及を図られたい。

### 3．住宅関連事業者等へのセーフティネットの構築

審査時間の長期化によって、住宅着工の遅延、金利負担や建設機材のレンタル料の増大など、住宅関連業界で甚大な影響が出ているが、さらに、関連する幅広い企業・業界に加え、地域経済全体にも悪影響を及ぼし始めている。

については、貴省が主導し関係省庁などに早期に対策を働きかけ、政府をあげて中堅・中小企業者等に対する金融支援を含む包括的なセーフティネットを構築されたい。

以 上